

日本共産党

磯城郡議員団だより

芝 和也 Eメール info@k-shiba.jp
 川西町結崎 862-7 0745-43-2415
 吉田 容工 Eメール katunori_yosida@ybb.ne.jp
 田原本町大木 113-5 090-5257-4446
 森 良子 Eメール qfndg008@ybb.ne.jp
 田原本町鍵 281-1 0744-33-8570
 (事務局) 池田年夫 Eメール uvkk87386@zeus.eonet.ne.jp
 三宅町屏風 440-5 0745-43-2661

上位100社利益剰余金50兆円超

2年で3兆円膨ら

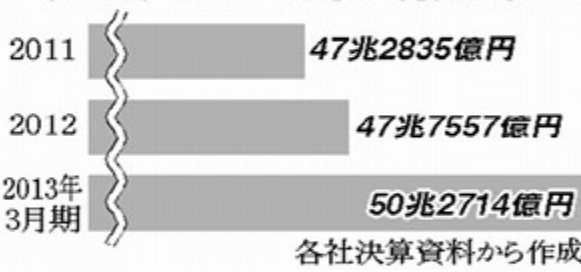
利益剰余金の上位100社(単独決算)の合計額が、50兆円を超えたことが各社決算資料からわかりました。

13年3月決算で利益剰余金の額が大きい上位100社について調査しました。

11年3月に47兆2835億円だった上位100社の利益剰余金総額は、13年3月には50兆2714億円となりました。2年間で総額2兆9879億円増やしたことがわかります。

13年3月に利益剰余金をもっとも多く保有しているのはトヨタ自動車で7兆1076億円で、6億円で、12年3月からは077億円増額しました。

上位100社の利益剰余金総額の推移



2位の三菱UFJフィナンシャルグループ、3位のKDDIはともに2兆円を超える

利益剰余金上位30社比前年からの増減額(億円)

社名	利益剰余金	増減
1 トヨタ自動車	7兆1076	5077
2 三菱UFJ	2兆5173	3
3 KDDI	2兆0316	1664
4 キヤノン	1兆9246	153
5 NTT	1兆5988	881
6 三井物産	1兆5794	2218
7 ホンダ	1兆4936	249
8 東日本旅客鉄道	1兆4084	702
9 東海旅客鉄道	1兆3533	689
10 みずほFC	1兆3233	883
11 JT	1兆2080	355
12 東京海上HLD	8517	▲139
13 中部電力	7548	▲770
14 国鉄石炭開発	7519	1197
15 三井物産FC	7303	92
16 三菱重工業	7094	709
17 リソナHLD	6208	1914
18 東京ガス	5851	505
19 静岡銀行	5282	170
20 セコム	5204	295
21 伊藤忠商事	4827	782
22 西日本旅客鉄道	4788	132
23 大日本印刷	4788	▲57
24 凸版印刷	4704	35
25 小野薬品工業	4267	46
26 田辺三菱製薬	4257	322
27 電通	4238	202
28 スズキ	4138	274
29 関西電力	3932	▲2368
30 大阪ガス	3947	185

利益剰余金 企業活動で得られた利益のうち、配当などに回されず社内に蓄積された額を指します。内部留保の主要な部分です

額を保有しています。

利益剰余金をはじめ内部留保の一部を活用して賃上げや雇用増にあてること、国民のふところをあたため、日本経済を回復させる力になります。

安倍晋三内閣は「景気対策」などとして法人税減税を狙っています。しかし、法人税を減税しても「内部留保を増やすだけだ」という指摘も出ています。

2013年10月12日(土)

安倍首相、アジア歴訪したが、中韓首脳との会談途絶え「領土」打開なし、歴史認識で関係悪化

安倍晋三首相は10日夜、東南アジア歴訪を終えて帰国しましたが、結局、中国の習近平国家主席、韓国の朴槿恵(パク・クネ)大統領との会談の機会はありませんでした。これで、両国首脳との会談は民主党・野田政権時の日中韓サミット(昨年5月13〜14日)以来、途絶えています。

尖閣、歴史認識

今回の外遊は、昨年12月に発足した第2次安倍政権の1年間の外交の締めくくりといえるものですが、最大の懸案である中韓両国との関係は何ら改善されませんでした。

安倍首相は「対話のドアは常に開いている」と繰り返し返しますが、問題の原因を直視しない限り、対話の条件は切り開けません。

日中関係の悪化について言えば、最大の原因は尖閣諸島の領有権問題にあります。

す。日本側は「尖閣諸島は我が国固有の領土」であり、「領土問題は存在しない」との立場をまったく変えていません。

中国による「力による現状変更」は許されない行為であり、日本による尖閣諸島の領有は法的にも歴史的にも正当ですが、この問題で対話を拒否し続ける以上、首脳会談の再開は困難です。

日韓関係は、日本軍「慰安婦」問題をはじめとした日本側の歴史認識、植民地支配・侵略戦争への無反省に原因があります。

米の力低下も

一方、ヘーゲル米国防長官が、日韓両国との同盟関係を重視する立場から、9月末の訪韓時に関係改善を求めました。朴大統領は「歴史に逆行した発言をする日本の指導部のせいで信頼を築けない」と拒否しました。

尖閣問題についても、日米両国が「尖閣周辺は日米安保条約の適用範囲」と繰り返し表明しても、中国は領海・領空侵犯をやめようとしません。

日本は日米同盟を盾にアジア諸国と向き合ってきましたが、米国の力の低下により、北東アジアの不安定な国際関係を制御できなくなっていることも顕著になりつつあります。

「韓国料理」が「話題」…それで?

安倍首相の東南アジア歴訪中、インドネシア・バリ島で行われたアジア太平洋経済協力会議(APEC)の首脳夕食会(7日)で、首相が朴大統領に「韓国料理を食べています」と話しかけたのが、唯一の「会話」でした。中国の習主席とは、握手を交わしただけ。外務省が腐心した最大限の「演出」ですが、「それで?」と言いたくなります。

2013年10月11日(金)

断水

先日、田原本警察横を南北に走る六丁道の北（八尾）で断水が発生しました。

原因は、大和平野土地改良区施設改良工事（農業用水配水管入替え工事）の最中、誤って水道管を破裂させたそうです。事故の発生した午後二時ごろから、断水、復旧工事に取組み翌日午前五時ごろに復旧したそうです。

その間、水道課の職員が、北は鍵から、八尾の南端までの断水を想定し、各戸訪問されたり、給水車を三台配置し給水対応されました。その後、実際の断水範囲が約一〇〇

戸程度に限定でき範囲を縮小して、朝方まで対応されたそうです。

そして、そのまま通常業務に就かれたそうです。

夜間緊急に対応していただいた町内水道業者の方、睡眠をとらずに頑張っていたいただいた町職員のみなさんに感謝です。ご苦労様でした。

先月の台風一八号の水害に続き、工事に伴う水道管の破裂。緊急時、市民生活を当たり前のよう

に維持するために、地元業者や町職員の役割は大

きいですね。

田原本議会
議員
吉田容工



波風？

先週はあの暑かった夏が戻って来た感じが有りましたね。特に週後半には夜の寝苦しかった事。タオルケット一枚に戻りましたもんね。まあ、それも一時的で週末の三連休には平年並みの気温に再び戻りましたんで、今度は逆にあわてて布団を引

張り出して来て寝る始末でした。皆さんは、そんな事有りませんか？

目まぐるしい一週間でしたんで、これから先は安定した秋の気候で経過してくれる事を祈るのみですね。

さて、結崎駅の朝夕の駅員無配置問題に関してですが、この件では、町長も近鉄本社に出向いて駅員の常時配置を申し入れて貰っていますし、我々

町債（借金）と基金（預金）

三宅町の財政状況（平成24年12月31日〜平成25年6月30日現在）が10月公表されました。

この中の町債（借金）

を調べてみると、一般単独事業で河川工事が1162万9千円、臨時財政対策債が11002万6千円、緊急防災減災事業債が6290万円増加しています。全体で1億2759万6千円の減額となり、60億699万7千円の借金となっています。町民一人当たり82万5931円となっています。

ちなみに、町の基金

（預金）

基金（預金）	H24.12.31現在	H25.3.31現在	増減
町債調整基金	675,909,609	682,909,609	7,000,000
証券	234,000	234,000	0
計	676,143,609	683,143,609	7,000,000
公債償還基金	64,738,814	89,738,814	25,000,000
公共下水道整備対策基金	18,681,108	18,681,108	0
地域振興基金	163,676,000	163,676,000	0
小学校施設整備基金	10,000,000	10,000,000	0
介護給付費準備基金	31,493,250	31,569,040	75,790
合計	964,732,781	1,679,952,180	39,075,790

池田年夫

今年3月末から4月の間は、町債調整基金など6種で16億7995万2千円となり、一人当たり23万984円となっています。

三宅町
池田年夫



「ブラック企業」

皆さんは「ブラック企業」ってご存知ですか？

昨年あたりからよく言われるようになって来ましたね。一言で言えば「ひどい働かせ方をする企業」ですが、広い意味では違法な労働を強い、労働者の心身を危険にさらす企業の事です。狭い意味では若者を大量に採用し、過重労働、パワハラ、時には暴力ももちいて労働者を使いつぶし、次々に離職に追い込む、場合によっては命をも奪う企業の事です。

そんな事があるの？と

思っていた私でしたが大手飲食チェーンで働く男性の話聞いて驚きました。

「一日の労働時間は平均十二時間。しかもタイムカードは早出勤だけは押し、それ以外はい

くら残業しても押すなど命令されているとの事。又暴力を振われた事もあり、常に転職を考えている」と言います。

企業には、若者を育て次世代を背負って貰うという役割がある筈です。利潤の追求だけを目的に労働者を物のように使われたのでは若者は希望が持てず、活力のない社会になってしまつてしまう。

退職を迫られたら一人でも加入できる労働組合もありますし、弁護士に相談するのもいいですよ。

「ブラック企業」にお勤めの皆さん、頑張ってください！そしてこんな企業は根絶しましょー！

田原本議会議員
森 良子

